老人保健福祉施設整備計画概要書（特別養護老人ホーム）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　小山市長　浅野　正富 様

　　　　　　　　　　　　　　　　設立代表者（住所）

　　　　 　　　　　　　又は理事長（氏名）

　 　　　　　　　　　　 （電話番号） 　　　　 （FAX番号）

　 　 　　　 事務担当者

　 　　　 （電話番号） 　　　　 （FAX番号）

　次のとおり、老人保健福祉施設整備計画概要書を提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設種別  及び  延床面積 | | | | □新設整備    □ユニット型広域型特別養護老人ホーム  （定員　　名・　ユニット） 　 ㎡ | | | | | | | | | 建物  の  構造 | 造  階建  （耐火・準耐火・その他） | |
| 総事業費 | | | | 千円 | | | | | | 整備希望年度 | | | 令和　　年度 | | |
| 設置場所 | | | |  | | | | | | | | | | | |
| 設置予定地における整備の必要性 | | | | （設置予定地域の需要等の実態等を踏まえ、当該地域における整備の必要性を説明すること。） | | | | | | | | | | | |
| 立地条件 | | | | （都市計画の区域区分、住宅地からの距離、交通網及び今後の開発計画等を記載すること。） | | | | | | | | | | | |
| 敷地面積等 | | | | １　合計地積 ㎡（公簿/実測） 地目  ２　確保の方法 　寄付・売買（合計　　　　円）・市町無償貸与・法人所有  ※別紙様式ａにより作成する。 | | | | | | | | | | | |
| 取付道路 | | | | 側　　　　ｍ幅の（国・県・市・町・私）道 | | | | | | | | | | | |
| 上水計画 | | | | 公共上水道・地下水〔質・量の適否調査の実施　　　済・予定（　　月頃）〕 | | | | | | | | | | | |
| 排水計画 | | | | 公共下水道・合併処理浄化槽（　　　　　　　　　　　　　　　　に放流） | | | | | | | | | | | |
| 排水に係る水利組合の同意の見込 | | | | １　説明会の実施〔　済　・　予定（　　　月頃）〕  ２　同意書の有無〔　有　・　無　〕  ３　その他〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 | | | | | | | | | | | |
| 設置について地域住民の同意見込 | | | | １　説明会の実施〔　済　・　予定（　　　月頃）〕  ２　同意書の有無〔　有　・　無　〕  ３　その他〔 〕 | | | | | | | | | | | |
| 法  令  に  基  づ  く  制限  等 | 都市計画法 | | | 計画区域内　⇒　市街化区域（用途地域：　　　　　）・市街化調整区域  ・非線引区域（用途地域：　　　　　・用途地域外）  計画区域外 | | | | | | | | | | | |
| 農振法 | | | 農振地域内 ⇒　農振白地・農振農用地  農振地域外 | | | | | | | | | | | |
| その他の法的規制 | | | 農地法・国土利用計画法・森林法・河川法・土地区画整理法・土地改良法  大規模建築物指導要綱・自然公園法  その他（ ） | | | | | | | | | | | |
| 〔規制解除、開発許可等の見通し又は時期〕 | | | | | | | | | | | | | | |
| 総　　　　事　　　　業　　　　費 | | | | | | | 資　　　金　　　計　　　画 | | | | | | | | |
| 設計監理費 | | | | | 千円 | | 寄付金 | | | | 千円  （様式第５号） | | | | |
| 建築工事費 | | | | | 千円 | |
| 外構工事費 | | | | | 千円 | | 自己資金 | | | | 千円 | | | | |
| 敷地造成費 | | | | | 千円 | | 県補助金 | | | | 千円 | | | | |
| 土地取得費 | | | | | 千円 | | 市町補助金 | | | | 千円 | | | | |
| 備品設備費 | | | | | 千円 | | 借  入  金 | 福祉医療機構 | | | 千円 | | | | |
| その他整備費 | | | | | 千円 | | 協調融資 | | | 千円 | | | | |
| 基本財産基金 | | | | | 千円 | | ○○○○ | | | 千円 | | | | |
| 運転資金 | | | | | 千円 | | そ  の  他 | ○○○○ | | | 千円 | | | | |
| 法人事務費 | | | | | 千円 | | ○○○○ | | | 千円 | | | | |
| 合　　　計 | | | | | 千円 | | 合　　計 | | | | 千円 | | | | |
| 役  員  関  係 | | 役員 | 年齢 | | 住　　所 | 職歴（公職を含む） | | | 社会福祉関係歴 | | | 法人役員の兼務 | | | 親族等 |
| 理事長  (代表取  締役）  理事  (取締役)  監事  (監査役)  評議員  施設長  (管理者) |  | |  |  | | |  | | |  | | |  |

※　役員関係は、「役員名簿」として、Ａ４判１枚にまとめて添付することも可。

※　理事長及び施設長予定者については履歴書（顔写真付）を様式第６号に添付すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 事 業 の 実 施 方 針  申請者の社会福祉、高齢者介護福祉に対する哲学、当該事業に対する理念や意欲、事業への取組の体制・特徴、特に重視する実施上の配慮事項等を簡潔に記載してください。 | |
|  | |
| 【建築用地】  ①当該予定地を選定した理由  ②予定地周辺の生活環境（騒音等）  ③地域との交流の確保（集落性、住宅地との距離等）  ④敷地取得見通し  ⑤所有権以外の権利（抵当権等）は抹消済又は抹消予定か（抹消予定の場合、権利者からの解除確約書を添付） |  |

※　「別紙のとおり」として、Ａ４判１枚を上限に追加して記載することも可。

|  |  |
| --- | --- |
| 整 備 計 画 の 概 要  未定の場合は、「未定」と記載してください。 | |
| 【建築計画】  ①全体配置  ②各ユニットの居室配置の工夫  ③居室内の工夫  ④共同生活室の工夫（リビング配置）  ⑤床壁等の木質化  ⑥キッチンの工夫（入居者の参加）  ⑦トイレの配置  ⑧浴室・脱衣室の配置と室内の工夫（浴槽配置等）  ⑨プライバシーの確保（居室、トイレ、浴室等）  ⑩公共的空間及び準公共的空間（入居者の地域との関わりへの空間的工夫、入居者のユニット外の生活空間の確保）  ⑪建物の外回りやベランダの工夫  ⑫コスト縮減（居住費見込等）  ⑬床等のクッション性（事故防止） |  |
| 【職員配置計画】  ①資格要件（施設長、ﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ等）  ②直接処遇職員の配置（各ユニット固定配置、常勤換算法で○：１、常勤・非常勤の内訳）③夜勤配置  ④計画作成担当者（介護支援専門員か、専任か）  ⑤介護職員の採用条件（介護福祉士等の資格）  ⑥職員の資質向上のための研修計画 |  |

※１　「別紙のとおり」として、Ａ４判１枚を上限に追加して記載することも可。

※２　下線部は、ユニット型のみ該当。

|  |  |
| --- | --- |
| 整 備 計 画 の 概 要  未定の場合は、「未定」と記載してください。 | |
| 【施設運営計画】  ①ユニット（特養）の運営（ユニットケア、個別ケア）に当たっての基本的考え方（何を目指すのか）  ②求める職員像  ③入居者一人ひとりのペースへの配慮（入浴・食事の時間、日課なしの充実した生活の確保）  ④プライバシーの確保（居室、排せつ、入浴）  ⑤身体拘束のない施設運営と事故防止策  ⑥入居者の日常的な外出機会の確保  ⑦ボランティア等地域住民の理解と参加 |  |

※１「別紙のとおり」として、Ａ４判１枚を上限に追加して記載することも可。

※２　下線部は、ユニット型のみ該当

|  |
| --- |
| 非常災害時における危機管理体制 |
| 【危機管理体制の構築・避難計画】  　非常災害時における安全確保 |

|  |
| --- |
| **人材（職員）確保の具体的な方法** |
| 人材確保のための具体的な方法について記載してください。 |

|  |
| --- |
| 独立行政法人福祉医療機構からの融資に係る見解  【独立行政法人福祉医療機構からの融資を受ける場合は記載のこと】 |
| ※別に限度額を明らかにした相談記録を添付すること（必須）  協調融資を受ける場合は市中金融機関からの融資確約書もあわせて添付すること |

|  |  |
| --- | --- |
| 法　人 運　営　方　針（１） | |
| 【貴法人の理念や将来像、法人組織運営方針を記載してください。】 | |
| 【貴法人の事業運営に必要な資金の調達方法、将来にわたり持続可能な法人運営をするための資金面での経営戦略とリスクマネジメントを記載してください。】 | |
| 法　人 運　営　方　針（２） | |
| 【社会福祉法人制度改革対応】  ①社会福祉法人に求められる公益性・非営利性の徹底  ②国民に対する説明責任及び地域社会への貢献  ③経営組織の強化④情報開示の推進⑤内部留保の位置付けの明確化及び福祉サービスへの投下  ⑥地域における公益的な取り組み | 【左記の内容に対して、貴法人の対応内容について具体的に記載してください。】 |
| 小山市役所都市計画課開発指導係、文化振興課文化財係（埋蔵文化財関係）等の関係部署との協議内容及び協議結果について記載してください | |
| 【記載にあたっては、協議先ごとに、①協議先（部署名）、②協議日、③協議内容、④協議結果について申請者が記載してください。】  【記入欄が不足するときは次ページに記入欄を追加してください。】 | |